



中国労組生産性会議

議長 石井 一清

中国労組生産性会議

は、現在、中国地方の各県連合、産別、単組の81組織で構成され、議長1人、副議長6人に、事務局長、幹事、委員の計25人の役員で活動を行っています。

1959年（昭和34年）8月に「労組生産性企画実践委員会中国委員会」として発足した後、より労働組合の立場に沿った生産性運動の展開と事業活動の基盤強化を目指し、71年（昭和46年）6月には、「中国地方労組生産性会議」が結成され、後に名称を変更し現在

に至っています。

私は本年1月に当会議の議長に就任いたしました。今日まで、半世紀を越える激動の時代を熱い思いで生産性運動に取り組んでこ

れた諸先輩方に敬意を表しますと同時に、我々も引き続き強い意志で取り組む決意を新たにしているところで

中国労組生産性会議の活動紹介

です。

現在の日本の雇用を取り巻く環境は、少子高齢化の進展に伴う社会保障不安、国内産業の空洞化による雇用不安懸念に加え、若年層を中心とした失業問題、正規・非正規間の格差拡大など、依然として厳しい状況が続いています。

このような情勢下、企業基盤、社会基盤を支えてきたのは働く人々たちであることを再認識し、人財への投資を通じた付加価値の増大とその成果の公正な分配を通じて成長を図ることがこそが、日本を適正な経済成長へ導く上で重要であると考えます。

実施してまいります。当会議では、これまで諸先輩が堅持してこられた生産性三原則の基本に常に立ち返り、これをさらに発展・深化させつつ、地域における労組生産性運動を強力に推進してまいります。

こうした認識のもと、当会議では、中国生産性本部と協調しつつ、労組リーダーならびに、次代の労働組合運動を担う人々の育成に資する事業を展開します。具体的には、労組役員等に対しては、労働組合として取り組むべき課題に係る研修を、国際感覚豊かな労働組合リーダーの育成に向けては、欧州諸国の労働政策や社会保障政策についての動向調査を、そのほか、労使共通課題について有識者による講演会などを